

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する注記は特になし

2 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、機械装置、車輛運搬具、器具及び備品・・・定額法

3 重要な会計方針の変更

会計方針の変更について、該当する事項はない

4 法人で採用する退職給付制度

特になし

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりとなっている

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 拠点区分別の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (3) 当法人では、社会福祉事業を1拠点で行っているため、（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）は作成していない
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - だんしエコ作業所拠点区分
 - ア、本部
 - イ、だんしエコ作業所

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,364,779	11,695,584	0	31,060,363
建物	65,569,614	40,189,585	3,472,814	102,286,385
建物付属設備	0	5,562,000	93,163	5,468,837
合計	84,934,393	57,447,169	3,565,977	138,815,585

7 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地建物	30,973,677	円
計	30,973,677	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	25,700,000	円
計	25,700,000	

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,099,125	391,664	707,461
構築物	945,459	259,998	685,461
機械装置	484,609	218,069	266,540

車輛運搬具	8,153,324	7,473,107	680,217
器具及び備品	5,868,146	2,456,011	3,412,135
合 計	16,550,663	10,798,849	5,751,814

1 0 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,630,537	0	10,630,537
合 計	10,630,537	0	10,630,537

1 1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

1 2 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし			0						0		0

該当なし

1 3 重要な偶発債務

該当なし

1 4 重要な後発事象

該当なし

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし